

（3）収支改善目標

経営基盤強化の取組により、次の収支改善目標額の達成を目指します。

（単位：百万円）

項目		23年度	24年度	25年度	内部評価	26年度	27年度	28年度	29年度	
増収に関するもの	①公共ますへの早期接続の推進	目標	4	6	6	A 達成	6	6	6	6
		実績	14	14	9					
	②下水道使用料の収納率の向上	目標	14	19	21	C 未達成	22	22	22	25
		実績	0	0	7					
	計	目標	18	25	27		28	28	28	31
		実績	14	14	16					
経費削減に関するもの	③使用料徴収委託料の見直し	目標	31	31	31	A 達成	31	31	31	31
		実績	46	40	72					
	④企業債の繰上償還	目標		19	35	A 達成	30	25	20	14
		実績		25	35					
	⑤業務執行方式の見直し	目標	5	10	9	C 未達成	14	9	14	9
		実績	4	4	6					
	⑥職員の適正配置	目標	87	97	97	A 達成	97	97	97	97
		実績	79	113	128					
	計	目標	123	157	172		172	162	162	151
		実績	129	182	241					
	合計	目標	141	182	199		200	190	190	182
		実績	143	196	257					

※ 数値は、収支の改善効果額であり、企業会計移行前の平成21年度決算額に比べて、「増収に関するもの」は収入増加見込額を、「経費削減に関するもの」は支出削減見込額を表している。合計欄は、年度毎の改善効果額の合計額。

備考 A…達成(目標値以上)、B…ほぼ達成(目標値の90%以上100%未満)、C…未達成(目標値の90%未満)

項目	説明等
①公共ますへの早期接続の推進	職員及び嘱託職員(普及促進員)による個別訪問を行い、未接続の家屋・事業所に対し早期接続を依頼する。
②下水道使用料の収納率の向上	下水道使用料の収納率向上に努め、使用料収入の増収を図る。
③使用料徴収委託料の見直し	水道局に委託している使用料徴収に要する経費を、調定額の8%から調定件数×調定1件当たりの実費に変更し、委託料を削減する。
④企業債の繰上償還	補償金免除繰上償還制度を活用し、高利率の企業債を借り替える事により利息の軽減を図る。
⑤業務執行方式の見直し	公共下水道台帳総合システムの更新作業及び入力を外部委託から職員に変更することにより、経費の削減を図る。
⑥職員の適正配置	組織・機構の見直しにより全課にグループ制を導入し、業務量に見合った職員の配置を行う。